

放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助実施細目

(目的)

- 第1条 この細目は、横浜市放課後児童クラブ事業費補助金交付要綱（平成18年3月2日福子放第10191号）（以下「放課後児童クラブ補助金要綱」という。）第4条第2項及び横浜市放課後キッズクラブ事業費補助金交付要綱（平成18年3月2日福子放第10304号）（以下「放課後キッズクラブ補助金要綱」という。）第3条第2項に規定する放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善費補助（以下「キャリアアップ補助」という。）の実施について必要なことを定める。
- 2 キャリアアップ補助は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項及び横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年9月横浜市条例第49号）に基づく放課後児童健全育成事業を行う者に対して放課後児童支援員及び補助員（以下「放課後児童支援員等」という。）の賃金改善に必要な経費の補助を行うことにより、経験等に応じた放課後児童支援員等の処遇の改善を促進し、もって児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。

(用語の定義)

- 第2条 この細目において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
- (1) 支援員A 放課後児童支援員で、次号から第4号に該当しない者
 - (2) 支援員B 経験年数が概ね3年以上の放課後児童支援員で、第5条に定める研修（以下「キャリアアップ研修」という。）を受講した者
 - (3) 支援員C 経験年数が概ね5年以上の放課後児童支援員で、キャリアアップ研修を受講した者
 - (4) 支援員D 経験年数が概ね10年以上の放課後児童支援員で、キャリアアップ研修を受講した事業所長的立場にある者（以下「事業所長」という。）
 - (5) 補助員A 補助員等で、次号及び第7号に該当しない者
 - (6) 補助員B 経験年数が概ね3年以上の補助員で、キャリアアップ研修を受講した者
 - (7) 補助員C 経験年数が概ね5年以上の補助員で、キャリアアップ研修を受講した者
- 2 この細目における用語の意義は、前項に定めるもののほか、横浜市放課後児童クラブ事業実施要綱（平成22年3月8日こ放第891号）（以下「放課後児童クラブ実施要綱」という。）、横浜市放課後キッズクラブ事業実施要綱（平成22年3月17日こ放第879号）（以下「放課後キッズクラブ実施要綱」という。）、放課後児童クラブ補助金要綱及び放課後キッズクラブ補助金要綱の例による。

(補助対象)

- 第3条 キャリアアップ補助は、放課後児童クラブ実施要綱及び放課後キッズクラブ実施要綱に規定する事業を行う運営主体が、放課後児童支援員等に対し、経験年数や研修実績等に応じた段階的な賃金改善の仕組み（以下「キャリアアップ体系」という。）を設けている場合に、その賃金改善に要する費用の一部を補助対象とする。
- 2 第2条第1項第3号に規定する事業所長は、育成支援を統括する現場責任者等とし、事業所長の立場にあることについて、発令や運営規程等の文書により確認できなければならない。
- 3 放課後児童クラブにおける事業所長は、放課後児童クラブ実施要綱第9条第2項に規定する常勤職員とし、支援の単位につき1名まで補助対象とすることができる。
- 4 放課後キッズクラブにおける補助対象とすることができる事業所長は、放課後キッズクラブ

実施要綱第8条第2項に規定する常勤職員とし、支援の単位につき1名まで補助対象とすることができる。

(経験年数等)

第4条 第2条第1項に規定する経験年数は、当該年度の4月1日現在において勤務する放課後児童健全育成事業所並びにその日以前に勤務していた次の各号に規定する施設及び事業所（以下「事業所等」という。）における経験年数の合算とする。

- (1) 子ども・子育て支援法第7条第4項に定める教育・保育施設及び同条第5項に定める地域型保育事業を行う事業所における経験年数
- (2) 学校教育法第1条に定める学校及び同法第124条に定める専修学校における経験年数
- (3) 社会福祉法第2条に定める社会福祉事業を行う施設・事業所における経験年数
- (4) 児童福祉法第12条の4に定める施設における経験年数
- (5) 認可外保育施設（児童福祉法第59条第1項に定める認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策による施設、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付された施設及び幼稚園に併設された施設）における勤続年数及び教育・保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設として運営していた期間の経験年数
- (6) 医療法に定める病院、診療所、介護老人保健施設及び助産所における経験年数（保健師、看護師又は准看護師に限る。）
- (7) 放課後児童健全育成事業に類似する事業を行う事業所等における経験年数

2 前項に規定する事業所等における経験年数の算定にあたっては、暦に従って計算する。

3 前2項の規定に基づく経験年数の算定は、当該年度の4月1日時点において行うものとする。

4 事業所等に勤務していた期間において、無給の休暇及び休職の期間がある場合、当該期間は経験年数に算定することができない。ただし、産前産後休暇及び育児休業については、この限りではない。

5 経験年数の期間は、事業所等が発行する勤務実績証明書等の文書により確認できなければならない。

6 第1項第7号の規定のうち、横浜市はまっ子ふれあいスクール事業要綱（平成6年4月1日）、横浜市はまっ子ふれあいスクール事業補助実施要綱（平成18年3月7日 福子放第10307号）及び横浜市特別支援学校等はまっ子ふれあいスクール事業要綱（平成15年12月9日）に基づき設置されている「はまっ子ふれあいスクール」での経験については、週25時間以上勤務することとなっていた期間のみ、経験年数に算定できる。

(キャリアアップ研修)

第5条 キャリアアップ研修は、放課後児童支援員等の経験年数に応じた必要な知識及び技能の習得、維持及び向上を目的とし、横浜市が実施するもの又は、他の市町村が実施するもので、区長が適当と認めるものをいう。なお、他の市町村が同様の趣旨で実施する研修については、区長が適当と認めた場合、キャリアアップ研修とすることができる。

2 キャリアアップ研修は、補助を受けようとする年度において、必ず受講しなければならない。

(キャリアアップ体系)

第6条 キャリアアップ体系は、就業規則等の文書により規定しなければならない。

2 既に賃金改善の仕組みを設けている運営主体がキャリアアップ補助の交付を受けようとする

場合、当該賃金改善の仕組みとは別に、キャリアアップ体系を設けなければならない。

(補助額)

第7条 キャリアアップ補助の額は、別表1に基づき算定した補助基準額と別表2に基づき算定した補助対象経費を比較して低い額とする。

- 2 キャリアアップ補助の算定にあたっては各月1日を基準日とする。ただし、前項に規定する補助基準額の算定に係る当該年度の2月及び3月の基準日については、当該年度の1月1日を基準日とする。
- 3 前項ただし書の規定にかかわらず、当該年度の1月以降に開設する放課後キッズクラブについては、開設した月の1日の実績を適用するものとする。

(賃金改善)

第8条 賃金改善は、平成28年度において当該放課後児童クラブ又は放課後キッズクラブ（以下「クラブ」という。）に勤務していた放課後児童支援員等の賃金に対して行われていなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に該当する場合は、別表3に定める額を平成28年度において放課後児童支援員等に支払われた賃金とみなす。ただし、補助を受けようとする年度の当該職員の勤務期間が1年に満たない場合は、別表3に定める額を12で除し、勤務月数を乗じた額を当該職員に支払われた賃金とみなす。
 - (1) 賃金改善を受ける当該放課後児童支援員等が、平成28年度において当該クラブに勤務していなかった場合
 - (2) 平成28年度において当該クラブが開設していなかった場合
 - (3) 賃金改善を受ける放課後児童支援員等について、別表3に規定する勤務形態等が、平成28年度当時と異なっている場合
- 3 放課後児童支援員等の賃金改善の全部又は一部が、基本給（月給等や決まって毎月支払われる手当）により行われていなければならない。
- 4 前項の規定によらず、運営主体が設けたキャリアアップ体系を遡及して適用し、賃金改善を行った場合は、当該年度分に限り補助対象とすることができる。
- 5 キャリアアップ補助により賃金改善を行う給与項目以外の項目において賃金水準を低下させてはならない。ただし、業績等に応じて変動することとされている賞与額等が、当該要因により変動した場合については、この限りではない。

附 則

(施行期日)

- 1 この細目は、平成29年11月1日から施行し、平成29年度の予算に係る補助金から適用する。

(経過措置)

- 2 平成29年4月1日からこの細目の施行日の前日までに、キャリアアップ体系を新たに設けており、かつ、区長が特に必要と認める場合は、こども青少年局長と協議の上、当該キャリアアップ体系を第6条第2項に規定するキャリアアップ体系とみなすことができる。

附 則（平成30年4月2日 こ放第1205号）

(施行期日)

1 この細目は、平成 30 年 4 月 2 日から施行し、平成 30 年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則（平成 31 年 3 月 1 日 こ放第 1107 号）

（施行期日）

1 この細目は、平成 31 年 3 月 1 日から施行し、平成 31 年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則（令和 2 年 3 月 1 日 こ放第 1159 号）

（施行期日）

1 この細目は、令和 2 年 3 月 1 日から施行し、令和 2 年度の予算に係る補助金から適用する。

（経過措置）

2 第 5 条 2 項の規定にかかわらず、平成 30 年度にキャリアアップ研修を受講した者については、令和 2 年度末まで研修を受講したものとみなす。

3 第 5 条 2 項の規定にかかわらず、平成 31 年度にキャリアアップ研修を受講した者については、令和 3 年度末まで研修を受講したものとみなす。

附 則（令和 3 年 3 月 1 日 こ放第 2117 号）

（施行期日）

この細目は、令和 3 年 3 月 1 日から施行し、令和 3 年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則（令和 4 年 2 月 25 日 こ放第 2296 号）

（施行期日）

この細目は、令和 4 年 2 月 25 日から施行し、令和 4 年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則（令和 6 年 5 月 31 日 こ放第 270 号）

（施行期日）

この細目は、令和 6 年 5 月 31 日から施行し、令和 6 年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則（令和 7 年 2 月 21 日 こ放第 1936 号）

（施行期日）

この細目は、令和 7 年 2 月 21 日から施行し、令和 7 年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則（令和 8 年 2 月 19 日 こ放第 1689 号）

（施行期日）

この細目は、令和 8 年 2 月 19 日から施行し、令和 8 年度の予算に係る補助金から適用する。

別表1(第7条第1項)

加算基準額 算定方法	区分	各放課後児童支援員の 加算算定基準額(年額)
右記に基づく各放課後児童支援員の加算算定基準額の合計額と、放課後児童クラブ補助金要綱別表1及び放課後キッズクラブ補助金要綱別表1に規定する支援の単位あたりの上限額を比較して低い額とする。	支援員A	131,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	支援員B	198,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	支援員C	263,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	支援員D	394,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)

別表2(第7条第1項)

補助対象経費 算定方法	区分	各放課後児童支援員等の 補助対象経費上限額(年額)
右記に基づく各放課後児童支援員等の補助対象経費上限額と各放課後児童支援員に対する賃金改善額を比較して低い額の合計額とする。	支援員A	131,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	支援員B	198,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	支援員C	263,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	支援員D	394,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	補助員A	131,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	補助員B	198,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)
	補助員C	263,000円×勤務月数/12月 (一円未満切捨て)

別表3(第8条第2項)

該当事業	勤務形態等		基準賃金
放課後児童クラブ	常勤職員	週30時間勤務の場合	2,160,000円/年
		週36時間勤務の場合	2,562,000円/年
	非常勤職員		神奈川県最低賃金
放課後キッズクラブ	常勤職員	主任	2,880,000円/年
		副主任	2,400,000円/年
		その他常勤職員	2,160,000円/年
	非常勤職員		神奈川県最低賃金